

調査速報

# 外食需要動向（2017年7月）

## 家計の実質外食支出金額は2か月ぶりの前月比マイナス

主任研究員

佐橋 官

045-225-2375

sahashi@yokohama-ri.co.jp

要約

- 2017年7月の家計の実質外食支出（季調済）は前月比3.5%減と、2か月ぶりに前月の水準を下回った。
- 一方、同月の外食産業の客単価は前年同月比0.4%減となり、3か月ぶりに前年の水準を下回った。
- ただし、人件費や食材価格、店舗賃料などのコストの上昇圧力は依然として強く、外食産業全体では値上げが進みつつある。

### 1. 2017年7月の家計の実質外食支出は前月比マイナス

8月29日に総務省が発表した2017年7月の「家計調査」によると、全国の1世帯あたり実質外食支出（2人以上の世帯、学校給食を除く、季調済）は前月比3.5%減と、2か月ぶりに前月の水準を下回った（図表1）。当月は九州北部や日本海側の地域で局地的な大雨による災害が発生し、これらが家計の外食支出の押し下げの一因になったと推察される。なお、3か月後方移動平均でみたトレンドは17年の年初来の増加傾向が一服した。

### 2. 外食産業の客単価は3か月ぶりに前年の水準を下回る

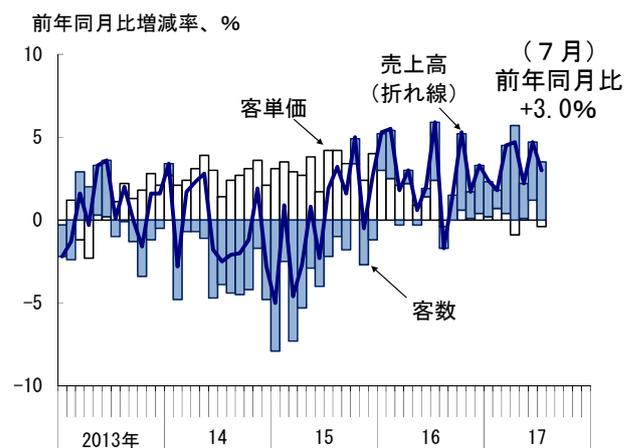
一方、一般社団法人日本フードサービス協会が8月25日に発表した7月の外食産業売上高は前年同月比3.0%増となり、11か月連続で前年の水準を上回った（図表2）。ただし、売上高の伸びを客単価と客数の伸びに分解すると、客数の伸び（同3.5%増）は引き続き堅調であるが、客単価（同0.4%減）は3か月ぶりに前年の水準を下回った。

図表1 家計の実質外食支出は増加傾向が一服  
（全国、2人以上の世帯、季調済）



注1：学校給食を除く外食（一般外食）。  
注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。  
出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

図表2 外食産業の客単価は3か月ぶりに前年水準を下回る（全国、全店）



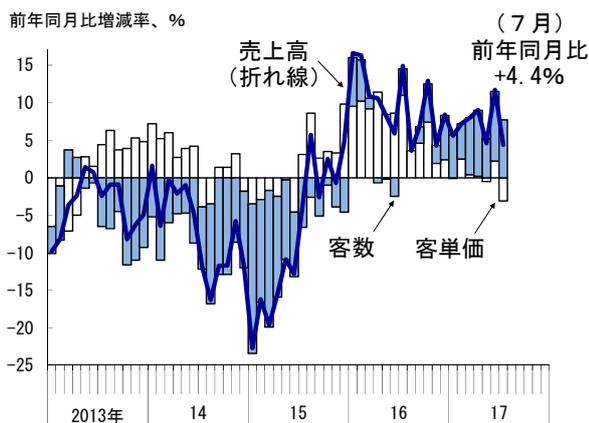
注1：全店とは、既存店と新規店の合計。  
注2：売上高と客単価は税抜き価格による比較。  
出所：一般社団法人日本フードサービス協会  
「外食産業市場動向調査」

### 3. 外食産業客単価は前年の水準を下回ったものの、外食産業全体では値上げが進みつつある

2017年7月の外食産業客単価が前年の水準を下回った要因として、洋風ファストフード業態の客単価が前年同月比3.1%減となったことが影響していると推察される（図表3）。同業態では前年（16年7月）に期間限定の高価格帯ハンバーガーのヒットにより客単価が大きく上昇しており（15年7月比11.0%増）、当月はその裏が出ている可能性が高い。事実、洋風ファストフード以外のファストフード業態とファミリーレストラン業態では当月の客単価は前年同月比プラスであった（図表4）。

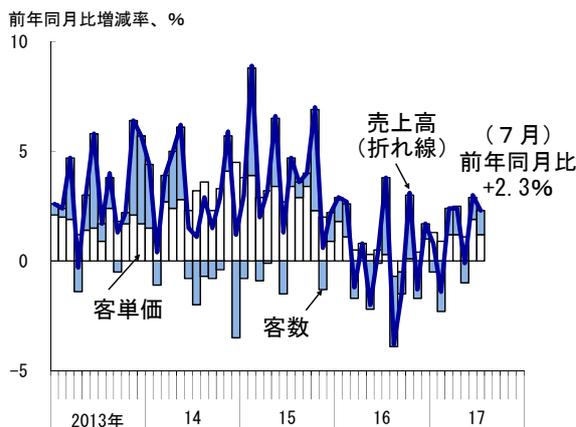
前月号（2017年6月）で述べたとおり、外食産業全体では値上げの動きが進みつつある。人件費<sup>1</sup>や食材価格<sup>2</sup>、店舗賃料などのコストの上昇圧力は依然として強く、外食チェーン企業は収益性向上策のひとつとして、従来メニューの価格引き上げや新たな高付加価値メニューの追加などを進めているためである。17年8月に入っても、ファミリーレストランを展開する株式会社すかいらーくグループが17年10月を目標にサラダやデザートなどのサイドメニューを中心に平均で15円程度値上げする方針を発表し、また株式会社鳥貴族も焼き鳥専門の居酒屋チェーン「鳥貴族」のメニュー価格を17年10月から28年ぶりに値上げすると発表した。このような大手外食チェーンによる値上げの動きは、外食産業における客単価の押し上げ要因になるとともに、価格変動に敏感な世帯の外食行動の抑制要因になる可能性も考えられる。

図表3 洋風ファストフード売上高の推移  
(全国、全店)



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。  
注2：売上高と客単価は税抜き価格による比較。  
出所：一般社団法人日本フードサービス協会  
「外食産業市場動向調査」

図表4 ファミリーレストラン売上高の推移  
(全国、全店)



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。  
注2：売上高と客単価は税抜き価格による比較。  
出所：一般社団法人日本フードサービス協会  
「外食産業市場動向調査」

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

<sup>1</sup> アルバイトやパートの人手不足に加えて、最低賃金の引き上げや社会保険適用拡大なども人件費の上昇要因になっている。  
<sup>2</sup> 一例をあげると、2017年8月1日から米国産の冷凍牛肉に対するセーフガード（緊急輸入制限）が発動されている。また、漁獲規制や新興国での海産物需要の高まりなどによるカツオの価格の高騰により、7月に大手かつお節メーカーが相次いで値上げを発表した。